

報告論文のタイトル：減価償却ルールの合理性～協力ゲーム理論による会計基準分析～

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名： 荒田 映子

所属： 武蔵大学

共著者 1 氏名： 下川 拓平

所属： 武蔵大学

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字，英文の場合は 300 から 450 語）

近年，米国はもとより我が国における財務会計研究では，会計データを扱った実証研究が盛んである。しかし，実証研究の妥当性が確保されるためには，そこで所与とされている社会規範としての会計基準の合理性を問う理論研究が必要である。私たちは会計システムの本質がキャッシュフローの期間配分にあると考え，この配分のあり方の合理性を問う方法として，協力ゲーム理論に着目した。

キャッシュフローの期間配分に着目した協力ゲームに **Depreciation Game** がある。減価償却方法をめぐる議論は **Callen[1978]**にみられるように管理会計分野において共通費としての減価償却費を各部門にどのように配賦するか，ということが問題とされてきた。“期間”配分のあり方について検討されたものは会計分野においてはほとんど見受けられないが，**Operations Research** や不動産評価の分野においては，取り扱われている。**Operations Research** では，**Aparicio and Sanchez-Soriano [2008]**が，減価償却の 3 つの方法として定額法，逓増法，逓減法およびシャープレイ値や仁にもとづく償却方法を取り上げ，これらによってもたらされる各期への配分額が条件付きでしかコアに含まれないことを示し，さらに無条件にコアに含まれるための新しい，時価に依存する減価償却方法を提示している。また，**Ben-Shahar et al [2009]**は不動産会社の業績評価のための減価償却方法の公理を示し，やはり定額法などの従来の償却方法ではこの公理を満たさず，収益の獲得度合に応じて償却する利益償却が公理を満たすことを証明している。

しかしいずれの先行研究も，特殊な前提に結論が依存しており，その前提は協力ゲームの問題を解きやすくはするが，より一般的なケースについて説明しているとは言い難い。そこで私たちは，より一般的な企業的前提に近づけるように **Aparicio and Sanchez-Soriano [2008]**のモデルを修正した。その結果，従来から用いられている定額法は常に合理性が認められる一方で，定率法および時価による償却は合理性が認められない場合があることが示された。

今後はこの手法を他の会計手続きの各論へ適用することによって，最終的にはシミュレーションによる制度設計も期待される。